５節 調査研究

NHK放送文化研究所（文研）は，完全デジタル時代を迎えてメディアやメディアを取り巻く社会が大きな転換期にある中で，テレビ放送開始60年という節目も意識しつつ，公共放送を支え，豊かな放送文化を創造するために，以下のような調査・研究を実施した。その成果は，多様な場で発信し，社会に還元した。

（①～④は2012年度調査・研究の重点項目）

①“完全デジタル時代”の公共放送にふさわしい機能を発揮するための調査・研究

NHKへの接触の実態調査，番組視聴やメディア利用の実態・意向を捉える調査・研究，完全デジタル時代の公共放送のサービスやあり方を考えるための調査・研究などを行った。

②テレビ60年を機とした，放送の豊かな価値の再発見と文化の発展に資する調査・研究・事業

文研に蓄積されている研究資料や調査データを格納する「放送文化アーカイブ」の構築を見据えた研究など，これからの放送サービスの創出に関する研究を推進するとともに，社会や人々の動向を的確に捉える調査，放送用語の研究など，公共放送の研究所として必要な調査・研究を行った。

③東日本大震災の取材・放送の経験を踏まえた視聴者の安心と安全を守る放送の充実に役立つ調査・研究

東日本大震災関連の調査・研究に加え，これまでの蓄積を踏まえて，防災・減災など，より広いテーマで災害とメディアに関する調査・研究を継続した。

④調査・研究が柔軟かつ的確に行われるための環境整備

調査環境や人々の生活や意識の変化に対応した新しい調査手法の開発などに努めた。

海外メディアの研究

１．公共放送総合研究

この10年余り，地上放送のデジタル化やインターネットの普及とデジタルデバイスの多様化・高度化が進むなかで，公共放送はデジタル時代にどうあるべきか，どのような役割を担うべきなのか，など公共放送の役割やサービスが議論され，見直しが行われてきた。そして，デジタル時代にも「すべてのひとに等しく“情報，教育，娯楽”を提供する」というユニバーサリティが公共放送の任務として再確認された。

その一方，こうした“全国あまねく”という任務に対し，地域あるいはローカルにおける公共放送の役割については，各国で広く共通した論点として取り上げられることはなかった。しかし，地上デジタル放送へ移行を完了した多くの先進諸国において，公共放送を含めた多様なメディアによる地域やローカルサービスのありようが議論され始めている。その背景には，長く続く国内外の不況とネットメディアの普及がある。広告を財源とする商業放送はもとより，政府の歳出削減の影響を受け，公共放送の財源規模も縮小傾向にある。

そこで，12年度は，地上デジタル放送でローカルテレビの導入が決まったイギリス，地上デジタル放送の本格化の時期にローカル商業テレビが地方自治体との契約で相次いで誕生したフランス，経済振興の視点で地域放送体制を整備しようとする韓国，インターネットの台頭により地域において公共放送（PBS）の役割が問い直されているアメリカ，の４つの国を取り上げ，各国における公共放送の役割について現地調査した。

調査結果から，各国の公共放送による地域放送サービスは1970年代を境に拡充・発展に変化したという共通性はあるものの，その形態には大いに違いが見られた。一方，事業経営の効率化という観点によれば，英米では，公共放送と外部の公的メディアや新規参入メディアとのパートナーシップによって，地域における情報提供などきめ細かなサービスの提供を行う傾向がある。一方，仏韓には，公共放送のパートナーシップという概念はなく，地域局の閉鎖など合理化によって支出を抑制し，当面の緊縮財政に対応している。

この調査研究の結果は，『放送研究と調査』13年４月号から７月号で報告する。

デジタル放送への移行が完了したヨーロッパ諸国では，公共放送の財源調達方法，「受信料制度」の制度的な見直しが行われている。その先陣を切ったのがドイツであり，13年１月から新制度へ移行した。ドイツでは，テレビやラジオの受信機所有による放送料金（受信料）を徴収してきたが，2009年からはPC受信料も追加で導入した。しかし，受信機の違いにより受信料体系が設けられていることや，受信機所有に基づき受信料を徴収することが実態上困難であることから，公平負担の徹底に問題が生じてきた。そこで，これまでの受信料の性格を改めて「負担金」であると再確認し，世帯単位で同一料金を徴収することに変更し

た。ドイツの負担金制度への変更について，その経緯と考え方を考察し，『放送研究と調査』で発表した。また，制度移行後の負担金徴収現場の最前線について，2013年２月から３月にかけて現地調査した。

『放送研究と調査』

・13年３月号　始まったドイツの新受信料制度～全世帯徴収の「放送負担金」導入までの経緯と論点～

２．災害・防災報道における国際協力

2004年12月に発生したインド洋大津波災害は，住民に避難を呼びかける警報も発令されないまま12か国で約23万人が犠牲になる甚大な被害をもたらした。この反省から，アジア各国で防災体制の整備における国際協力が進められてきた。災害・防災報道で国際的にも評価が高いNHKのノウハウをアジア諸国での防災の取り組みにどのように生かすことができるのかをテーマに，インドネシア，タイ，ABU（アジア太平洋放送連合）への現地取材を行った。各国の放送局に対しては，ABUやNHKを中心に災害報道に関する職員研修を行ってきているが，ハードやソフトの両面で，多くの課題が残されていることが分かった。また，災害には地域性があり，防災システムも地域の文化に根差したものが求められる。こうした知見を，『放送研究と調査』と『年報』に論文掲載した。

『放送研究と調査』

・12年７月号　災害報道と国際協力　第１回　2011年タイ大洪水　混乱した政府の防災情報と放送局の役割

・12年８月号　災害報道と国際協力　第２回　始動　インド洋津波警報システム　インドネシア防災体制の現状と放送局の役割

・12年９月号　災害報道と国際協力第３回　ABU（アジア太平洋放送連合）の国際協力　アジアの放送局の災害対応能力をどう向上させるのか

『年報2013年（第57集）』

・災害報道と国際協力～アジアにおける防災・減災分野の国際協力と放送局の役割～

３．グローバル化と放送メディア研究

諸外国では国際放送について大きな制度的変更は行われていないが，財源規模の縮減やインターネットの普及といった諸要因によって，効率的・効果的な国際放送の在り方が模索されている。日本では，平成19年改正法によってテレビ国際放送について新しい枠組みが制度化された。改正後５年での見直しに沿って，日本のテレビ国際放送のあり方を巡り，総務省やNHK経営委員会が議論を開始した。そこで，12年度はイギリスやドイツにおける国際放送の現状と課題について調査し，『放送研究と調査』2012年８月号と９月号に連載した。また，調査結果については13年１月に総務省の放送政策研究会において，調査報告を行うとともに，NHK経営委員会が設置した国際放送に関する諮問委員会においても，13年３月に欧米に加え，東アジアにおける国際放送について調査研究の報告を行った。

中国との経済交流が盛んになるにつれ，近隣の香港と台湾では，中国本土に進出する事業家が新聞やテレビ・ラジオを買収し，メディア経営を行う傾向が強い。このため，香港と台湾ではメディア経営者が中国共産党との対立を避けようと，中国に関する報道内容が偏向する状況が生じている。そこで，香港と台湾のメディア状況を現地調査した結果，報道の偏向性について香港では中国に対し「遠慮型」，台湾では「迎合型」という特徴が明らかになった。この結果は，12年度の放送文化研究所「春の研究発表とシンポジウム」で「中国への配慮強まる台湾・香港メディア」と題し個人研究発表を行った。また，『放送研究と調査』の2013年５月号と６月号に２回に分けて報告する。

『放送研究と調査』

・12年８月号　変革期の世界の国際放送～効率化の中のメディア戦略～第１回　イギリスBBC

・12年９月号　変革期の世界の国際放送～効率化の中のメディア戦略～第２回　ドイチェ・ベレ

４．『データブック世界の放送2013』の編集・刊行

世界の放送制度と最新動向を集大成した『データブック世界の放送』の2013年版を発刊した。

13年版は，「地上デジタルテレビ」「HDTV」といったテレビを巡る新動向を継続的に記述するとともに，テレビとインターネットが一体化された“コネクテッドテレビ”の世界的な広がりに対応して，「融合サービス」という調査項目を立て，放送事業者によるネットサービスやIPTVなどインターネットを利用したテレビ番組の多様な送信サービスを記述した。また，一昨年来中央アジアの情報の充実を図っているが，13年はアフリカ大陸の情報の拡充のため，ケニアとナイジェリアを新たに加えた。また，ヨーロッパを中心に受信料

制度の見直しが行われていることから，受信料制度と公共放送の財源調達について，引き続き正確な記述に努めた。

国内メディア動向の研究

１．デジタル多メディア時代のテレビのあり方に関する研究・調査

スマートフォンやタブレットなどモバイル端末の普及が急速に進み，若年層を中心にツイッターやフェイスブックなどのSNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）が情報収集の手段として一定の地位を築きつつあるなど，デジタル多メディア時代が本格化する中で，「日本人とメディア」に関する世論調査や業界アンケートを通じて，国民のメディア利用の実態や，関係業界の意向を調査した。

また，こうした時代の中でテレビがどのような進化を遂げていくのか，その最先端の動きを探るために，アメリカ・ラスベガスで開かれた「CES（家電展示会）2012」を現地取材し，通信系サービスとテレビとの融合についての海外の先進事例を紹介するとともに，日本で同様の変化が起きる可能性について考察した。

さらに，新しい時代のテレビサービスの可能性を探る試みとして，放送技術研究所と共同でVOD（ビデオ・オン・デマンド）機能と，SNS機能を備えた実験的なサイト“teleda”を開発し，外部SNSとの連携やVODに加えリアルタイム視聴への対応の可能性についての実証実験を行った。

東日本大震災を機に注目を集めている「ビッグデータ」について，グーグル社とツイッター・ジャパン社の呼びかけで行われた「東日本大震災ワークショップ」にNHKチームの一員として参加し，災害報道をツイートデータで補完するシステムの提案などを行った。

『放送研究と調査』

・12年８月号　「デジタル時代の『新しいテレビ』はどこに向かうのか～世論調査『日本人とメディア』と業界アンケートから～」
・12年９月号　「ソーシャル機能による番組との出会いの創出～番組レビューSNSサイト“teleda”の実証実験から～」
・13年１月号　「『震災ビッグデータ』をどう生かすか～災害情報の今後を展望する～」

２．ジャーナリズムの在り方，なすべきことに関する調査・提言

いわゆる「キャンペーン報道」について，これまでの議論や研究を概観したうえで，インターネットが普及し，メディア環境が複雑化・多層化した現代社会において，「キャンペーン報道」が持つ意義と可能性，課題について，NHKの「ミドルエイジクライシス」キャンペーンを実例にとって考察した。

番組における不祥事を検証するための第三者機関であるBPOの「放送倫理検証委員会」が設置から５年余りが経過したことを踏まえ，これまでに出された委員会決定などの意見は現場に届いているのかや，提言はどう受け止められているのかについて，この５年間に出された委員会の主要な提言を取り上げ，放送界が倫理面で抱える問題を検証した。

東日本大震災を機に13年３月から津波警報が改訂されたことを受け，改訂により津波の予想高さの情報としての位置づけや予想の仕方，表現がどのように変わるのかを紹介したうえで，東日本大震災の際，被災地の市町村が予想高さとその引き上げにどう反応し，どの程度伝えていたのか，聞き取り調査の結果から検証した。そのうえで，どのようにしたら，予想高さの引き上げによって事態の切迫性を的確に伝えることができるのかを，災害研究やコミュニケーション研究の知見も取り入れながら考察した。

・12年５月号　「インターネット時代の『キャンペーン報道』の意義を探る～NHK『ミドルエイジクライシス』キャンペーンを事例として～」
・13年２月号　「番組倫理の検証から見えてくるもの～BPO・放送倫理検証委員会の５年～」
・13年３月号　「予想高さと緊急時コミュニケーション～津波警報改訂でどう変わるか～」

メディア史の研究

１．『NHK年鑑2012』の発刊

NHKをはじめ，放送界の動きを正確に記録する『NHK年鑑』の12年版（11年度の記録）を12年11月に発刊した。

12年度版では，特集テーマを「テレビ放送の完全デジタル化」とした。2011年７月24日，東日本大震災のため延期となった岩手，宮城，福島の３県を除き，44都道府県で地上アナログ放送が終了，

同時にBSアナログ放送も終了した（被災３県の地上アナログ放送は12年３月31日に終了）。特集では，完全デジタル化に至るプロセス，完全デジタル化に伴うNHKおよび関係各機関の広報・周知活動，受信機の普及状況，Hybridcast™など通信と連携して行う新しいサービス，アナログ跡地利用，今後の課題などについて記述した。

２．放送史研究

放送の発展に寄与した人々の証言を収集したり，分析したりすることによって，文字として記録されていない放送の歴史に新たな光を当てる「放送のオーラルヒストリー研究」に着手した。この研究は，「放送史への証言」などの取り組みによってこれまでに収集してきた600人を超える人々の証言を分析したり，研究テーマに沿って新たに証言を収集・分析することによって進めるもので，12年度は，草創期（1950年代）のテレビドラマの制作現場の状況をいくつかの角度から明らかにする研究と，1960～70年代以降に進展した「放送の国際化」のプロセスに現場業務の実相から光を当てる研究を行った。これら２つのテーマ研究の成果は，それぞれ『放送研究と調査』等で順次報告中である。

また，60年ぶりの大きな改正となった通信・放送法体系の見直しを踏まえ，『放送メディア研究10号』で特集を企画・編集した。同特集では，NHK内外の専門家，研究者らが，今回の法改正の意義や背景，今後に残された課題等について論考を寄稿して，問題を多角的に掘り下げた。

３．放送史料の収集・保存

愛宕山のNHK放送博物館や放送文化研究所が所蔵する放送史資料は，12年度に60周年を迎えたテレビの歴史をたどるうえで不可欠な資料である。また，公文書管理法の施行（11年４月）で文書管理の適正化も求められる中，NHKについても歴史資料の適切な保存・公開を求める声が強まっている。こうしたことを受け，12年度には，放送資料を体系的に保存し，リスト化する作業や，デジタル化，データベース化に向けた作業を進めた。また，12年３月に放送を終了した名古屋放送局制作のドラマ『中学生日記』の制作・広報関連資料を名古屋放送局から放送文化研究所に移管し，今後の研究等に活用できるように整理する作業に着手した。

４．テレビ60年プロジェクト

13年がテレビ放送開始から60周年という節目に当たることから，文研では「テレビ60年プロジェクト」を作り，関連の研究や事業を推進した。メディア史研究グループに同プロジェクトの実施事務局が設置され，放送史関連資料，データ等を格納する「放送文化アーカイブ」デモサイトの企画・構築や，アーカイブ番組を大学教育に生かすことを目的とした電子教科書の企画・実証実験などを行った。その成果は，放送文化研究所「春の研究発表とシンポジウム」や『NHK放送文化研究所年報』等で報告した。

放送用語の研究

１．放送用語委員会

放送用語委員会は，12年度は地域拠点局で８回，東京本部で４回実施した。

本部での用語委員会は，外来語の発音と表記について，今後の変更に向けての基本方針の確認や『NHKことばのハンドブック第２版』に記載されている「外国語・外来語のカナ表記」の細則の変更案について意見交換を行った。

12年度放送用語委員会の東京開催分の議題は以下のとおり。

〔第1358回〕　12年６月29日
　外来語の発音・表記について
　〔wi〕〔we〕〔wo〕と二重母音〔ei〕
〔第1360回〕　12年９月28日
　外来語の発音・表記について
　〔wei〕のカタカナ表記と語末の長音
〔第1364回〕　12年12月７日
　用語の決定～「ウオツカ」→「ウオッカ」
　「アプリケ」→「アップリケ」
　外来語の発音・表記について
　〔fo〕の表記「ホ」「フォ」と
　「チック」「ティック」，ウ濁とハ濁など
〔第1368回〕　13年３月１日
　外来語の発音・表記について
　「外国語・外来語のカナ表記」細則書き換え案

地域拠点局での放送用語委員会では，放送の視聴検討に加え，用語や表現に関する各局からの質問に答えた。

12年度の外部放送用語委員は，水谷修，井上史雄，野村雅昭，天野祐吉，清水義範，井上由美子，荻野綱男，町田健（新任）の８氏。地方用語委員会に参加する専門委員は，日高貢一郎，青木奈緒の２氏である。

２．震災関連研究

東日本大震災後に関心が高まった津波に対する避難の呼びかけの問題を中心に，自治体の防災行政無線の避難呼びかけのあり方，震災発生時のNHKおよび民放の報道内容の分析，放送表現の言語学的分析などを行った。

また，震災後全国から被災地に取材応援に入った職員を対象に，用語・表現の上で注意した点や気になった点について11年６月にアンケートを実施，およそ200人から回答を得た。その内容を分析し，13年３月に開催した放送文化研究所「春の研究発表とシンポジウム」で発表した。

主な発表論文および実施内容は以下のとおり。

①論文「津波避難呼びかけ表現の課題～関連性理論を中心とした分析～」『放送研究と調査』12年５月号
②論文「テレビ局は津波避難をどう呼びかけたのか～東日本大震災初期報道のキーワード分析～」『放送研究と調査』12年６月号
③論文「防災無線で『命令調』の津波避難の呼びかけは可能か～聞き手に伝わる表現の視点から」『放送研究と調査』12年11月号
④研究発表「『被災者』でなく『被災した人』～震災報道で取材者が選んだことば」13年３月14日，千代田放送会館

３．「ことばのゆれ」全国調査

「ことばのゆれ」に関する全国調査（エリアサンプリング調査）を13年３月に実施した。12年度の主な調査内容は，次回のアクセント辞典改訂に向けて表記や発音のゆれている語について「ゆれ」の現状の把握，外来語の表記，放送用語委員会で問い合わせの多い語の表記についてなどである。調査結果は，『放送研究と調査』の論文として13年度中に報告する。また，11年度に行った「ことばのゆれ調査」（11年11月）「言語行動に関する調査」（12年１月）をもとに以下の論文を発表した。

①論文「現代人の言語行動における“配慮表現”～『言語行動に関する調査』から」『放送研究と調査』12年７月号
②論文「ことばは“長いものに巻かれていく”？～ことばのゆれ調査（平成23年11月）から～」『放送研究と調査』12年12月号

４．ニュース報道表現の研究

ニュース報道独特の表現について日本語文法の視点から考察し，実態と仕組みを分析。また最近のニュースの中で目立ってきた表現についても，文の構造を分析することで，効果や放送での使われ方の背景について明らかにし，放送表現の指針を示した。発表論文は以下のとおり。

①論文「『この事件は，～したものです』などの表現をめぐって」『放送研究と調査』12年５月号
②論文「ニュース報道における『名詞＋です』表現について」『放送研究と調査』12年10月号

５．その他の調査研究・現場支援

98年に出版された『NHK日本語発音アクセント辞典新版』改訂に向けた６回目の改訂専門委員会を12年５月に開催した。見出しの立て方や配列，アクセント記号，表記について検討した。外部専門委員は，水谷修，井上史雄，上野善道，相澤正夫の４氏。

また，放送技術研究所が基礎的研究を行ってきた「やさしい日本語」への変換システムについて，11年度後期から放送文化研究所も参加し実用化に向けた共同研究を開始した。12年度は，ニュース原稿中の難語出現率と，１文の平均文字数を出稿部別･年代別に分析し，難しさの傾向を把握。書き換えにくい語の種類や傾向も抽出した。

番組の研究

１．視聴者層拡大に資する調査・研究

（１）リタイアを迎えたばかりの60代男性の視聴実態調査

いわゆる「テレビ世代」の先駆けである団塊層男性が本格的なリタイア期を迎え，生活の中心が家庭に戻り，自由時間とともにテレビ視聴量が増加している。そこに生じているテレビ視聴実態の変化と，テレビに何を求めているのかを分析する調査研究を行った。

２．テレビ文化を考察・研究する調査・研究

（１）番組アーカイブスを利用した制作者研究

文研に残る聞き取り記録や番組アーカイブス資料を基に，テレビ・ドキュメンタリーの草創期を

担ったテレビ制作者について，NHK以外の民放にも対象を広げ，外部研究者の協力も得てまとめ，『放送研究と調査』で連載した。

・12年５月号【第３回】牛山純一（日本テレビ）～映像のドラマトゥルギー～
・12年６月号【第４回】森口豁（日本テレビ）～沖縄を伝え続けたヤマトンチュ～
・12年７月号【第５回】鈴木昭典（朝日放送）～同時代史を検証し記録する～
・12年９月号【第６回】木村栄文（RKB毎日放送）～ドキュメンタリーは創作である～

※番組アーカイブスを利用した大学向けeテキストシステムについては別項参照

（２）東日本大震災テレビ報道の検証

東日本大震災のNHK総合テレビと在京民放キー局の発災後72時間分析に加え，NHK総合テレビについては発災後１週間分の報道内容を文字に起こしてデータ化。内容分析とテキストマイニングの手法で頻出語彙や語彙間の関係性を調べ，被害状況や被災地把握の推移，被災者・被災地がどのように伝えられたかを分析した。

３．地域放送に関する研究

（１）地域放送局制作番組・視聴者意向調査

大阪局の金曜夜８時台新番組『えぇトコ』，佐賀・大津・沖縄局の夕方６時台ニュース番組について，視聴者の意向調査を実施，番組改善への具体的なヒントを現場に提供した。また山形・富山局等でヒアリング調査を行い，過去の知見を紹介する勉強会を開いて情報交換するとともに，研修センターでの地方局番組デスク研修でも助言を行った。

（２）地域発ドラマ制作支援の研究

過去数年のうちにドラマを制作した地域局の制作および演出担当者の制作上の苦労と問題点などを質問するアンケート調査を実施。今後制作にあたる各局の参考になるよう，そのノウハウをまとめた制作ハンドブックの作成に取り組んでいる。

４．教育番組・サービスに関する研究

（１）平成24年度学校放送利用状況調査

学校現場における地デジ対応等のデジタル化の現状と，放送・ウェブ・イベントなどNHKの教育サービス利用の全体像を調べ，今後の教育サービスの在り方を検討する際の基本資料とするための調査を12年９月１日～11月30日に行った。完全地上デジタル化移行後としては初めての調査になる。

（２）小学校教師のメディア利用と「電子教科書」に関する調査

新たな教育コンテンツとして急速に利用の進む「指導者用電子教科書（デジタル教科書）」の実態を探るため，クラスを受け持っている小学校の教師個人を対象に，さまざまなメディアの利用実態の詳細や評価，今後の利用関心などを探る補完調査を行った。

（３）海外の教育番組・コンテンツ動向の研究

NHK主催の教育メディア国際コンクール「日本賞」にエントリーされた各国の教育番組，ウェブサイトや教育・学習ゲーム等のコンテンツの分析と制作者の取材を通して，世界の教育メディアの動向を調査した。

（４）大学におけるメディア・リテラシーの実践的研究

立命館大学産業社会学部でメディア論を専攻する学生を対象に，メディア作品を批判的に読み解く実験授業を年間17回行い，メディア・リテラシーの向上に必要な条件を分析した。

５．“子どもに良い放送”プロジェクト

メディア接触と子どもの発達に関する研究を行う，外部研究者との共同研究プロジェクト。12年度は，以下の調査研究を行った。

（１）フォローアップ調査（第11回）

02年２月から７月に川崎市に生まれた同じ子どもたちを０歳時点から継続調査している。12年４月，彼らは小学校４年生，５年生になった。

フォローアップ調査（郵送による質問紙調査）は13年１月16日（水）～22日（火）に実施し，視聴日誌調査，保護者質問紙調査，子ども本人質問紙調査，文字図形模写調査を行った。

（２）本人筆記（会場）調査（第４回）

09年度に子どもたちが全員学齢に達したのを機に始めた会場調査。13年２月実施の第４回は，他人への信頼に関する調査，日本語の理解に関する調査（いずれも２回目），小学生の性格に関する調査，ニュースの理解に関する調査（いずれも初回）を行った。

（３）第10回調査報告書

13年３月作成。フォローアップ調査（第10回）結果の概要と文研および共同研究者執筆の８論文から成る。

世論調査

各調査の概要では次の記号を用いる。

a. 調査期間　b. 調査相手　c. 調査方法
d. 調査事項　e. 有効数（率）

Ⅰ．視聴者調査

１．全国個人視聴率調査

a. 12年６月調査＝12年６月11日（月）～６月17日（日）
12年11月調査＝12年11月12日（月）～11月18日（日）
b. 全国７歳以上の男女　3,600人
c. 調査相手に１週間分のテレビ・ラジオの視聴状況を記入してもらう配付回収法による時刻目盛り日記式調査（個人単位）
d. ア．NHKテレビ（含む衛星）・ラジオ番組の視聴率・聴取率
イ．関東・近畿地区民放テレビ番組の視聴率
ウ．時間帯別テレビ・ラジオの視聴（聴取）状況
e. 12年６月調査＝2,457人（68.3％）
12年11月調査＝2,470人（68.6％）
（注）１％当たりの視聴人数＝119万人（全国）

〔調査結果〕

①テレビ視聴時間

１日のテレビ視聴時間（週平均）は，６月が３時間45分（NHK総計58分，民放総計２時間47分），11月は３時間47分（NHK総計１時間８分，民放総計２時間39分）で，長時間視聴の傾向が続いている。

②総合テレビ

６月･11月ともに，朝の『連続テレビ小説』（６月「梅ちゃん先生」，11月「純と愛」）や『NHKニュース７』，『鶴瓶の家族に乾杯』などがよく見られた。（表１）

表１　総合テレビでよく見られている番組

（６月調査）

曜日	開始時刻	番　組　名	視聴率
月	8:00	＃梅ちゃん先生	15.5%
金	19:00	＃NHKニュース７	11.7
月	20:45	＃ニュース845L	10.1
日	20:00	平清盛	10.0
月	20:00	鶴瓶の家族に乾杯	9.9
月	12:00	＃ニュース	9.6
月	7:00	＃おはよう日本・７時台	9.3
月	7:45	＃おはよう日本L	8.9
日	20:45	＃ニュース・気象情報	8.5
日	12:15	NHKのど自慢	8.3

＃は帯番組で視聴率が最も高い曜日のもの（以下同様）

（11月調査）

曜日	開始時刻	番　組　名	視聴率
木	19:00	＃NHKニュース７	15.2%
月	8:00	＃純と愛	14.3
水	19:00	＃NHKニュース7（30分拡大）	12.3
月	20:00	鶴瓶の家族に乾杯	11.3
月	7:00	＃おはよう日本・７時台	10.8
木	19:30	＃クローズアップ現代	10.1
金	18:30	地域情報番組	10.0
火	20:00	NHK歌謡コンサート	9.8
月	12:00	＃ニュース	9.8
月	20:45	＃ニュース845L	9.6

③Eテレ

１週間に少しでもEテレを見た人の率は，６月が26.9％，11月が29.0％であった。よく見られたのは，朝の幼児・子どもゾーンの番組や夕方のアニメなどである。（表２）

表２　Eテレでよく見られている番組

（６月調査）

曜日	開始時刻	番　組　名	視聴率
月	7:00	＃シャキーン！	2.2%
月	7:15	＃アニメはなかっぱ	2.1
土	8:35	アニメおさるのジョージ	1.9
水	18:00	＃アニメおじゃる丸	1.7
火	18:10	＃アニメ忍たま乱太郎	1.6
水	17:50	＃フックブックロー	1.6
土	8:00	おかあさんといっしょ土曜日	1.5
木	8:01	＃おかあさんといっしょ	1.5
土	8:25	クインテット	1.5
水	7:30	＃にほんごであそぼ	1.5

（11月調査）

曜日	開始時刻	番　組　名	視聴率
月	7:15	＃アニメはなかっぱ	2.5%
金	7:00	＃シャキーン！	2.2
火	18:10	＃アニメ忍たま乱太郎	2.1
月	18:00	＃アニメおじゃる丸	2.1
月	7:30	＃にほんごであそぼ	2.0
土	8:35	アニメおさるのジョージ	1.9
月	8:01	＃おかあさんといっしょ	1.9
月	7:45	＃みいつけた！	1.8
火	18:20	＃大！天才てれびくん	1.7
土	8:00	おかあさんといっしょ土曜日	1.7

④衛星放送

衛星放送を自宅で受信できる人は，６月が48.0％，11月が47.3％であった。BS1では，スポーツ中継や『BSニュース』がよく見られた。BSプレミアムでは，韓国ドラマ『トンイ』や『連続テレビ小説』の先行放送のほか，『にっぽん縦断こころ旅』や『BS時代劇』などもよく見られた。（表３・４）

表３　BS1でよく見られている番組
（６月調査）

曜日	開始時刻	番　　組　　名	視聴率
火	19:51	サッカーW杯最終予選　日×豪	3.5%
火	19:00	サッカーW杯最終予選　日×豪	3.1
木	18:00	＃プロ野球　日本ハム×巨人	1.7
火	18:45	サッカーW杯最終予選・直前	1.4
火	18:35	BSニュース	1.1
土	9:00	MLBアストロズ×レンジャーズ	1.1
土	10:50	＃BSニュース	1.1
火	21:05	＃BSニュース	1.0
火	18:00	サッカーW杯最終予選・直前	0.9
水	18:00	プロ野球 ソフトバンク×中日	0.7

表４　BSプレミアムでよく見られている番組
（６月調査）

曜日	開始時刻	番　　組　　名	視聴率
日	21:00	トンイ・最終回	2.6%
金	7:30	＃梅ちゃん先生	2.5
日	18:00	平清盛	1.7
日	19:30	最終回直前！トンイSP	1.4
木	7:45	＃にっぽん縦断こころ旅	1.2
金	7:15	＃ゲゲゲの女房	0.9
日	18:45	BS時代劇・陽だまりの樹	0.9
土	11:00	＃にっぽん縦断こころ旅	0.6
火	21:00	＃映画・釣りバカ日誌３	0.6
金	20:00	BS時代劇・陽だまりの樹	0.6

⑤ラジオ

ラジオを１週間に少しでも聞いた人は，６月が36.5％，11月が38.2％であった。１日の聴取時間（週平均）は，６月がNHKラジオ計13分，民放ラジオ計18分，11月がNHKラジオ計13分，民放ラジオ計17分である。ラジオ第１では，朝の番組がよく聞かれている。（表５）

表５　ラジオ第１でよく聞かれている番組
（６月調査）

曜日	開始時刻	番　　組　　名	聴取率
水	6:13	＃全国天気・ワールドリポート	2.3%
水	6:30	＃ラジオ体操	2.2
水	6:00	＃ニュース・スポーツニュース	2.2
月	7:00	＃ニュース・スポーツニュース	2.1
月	6:40	＃ニュース・ビジネス展望	2.0
水	5:36	＃健康ライフ・ふるさと元気情報	2.0
土	5:00	＃ニュース・スポーツニュース	2.0
土	5:10	土曜あさいちばん・全国の天気	1.9
金	5:36	健康ライフ・海外元気情報	1.9
土	6:10	全国天気・ラジオの前の特等席	1.9

２．幼児視聴率調査

a.　12年６月11日（月）～６月17日（日）
b.　東京30キロ圏在住２～６歳児　1,000人
c.　郵送法（調査相手の保護者に，１週間分のテレビ視聴状況を代理記入してもらう時刻目盛り日記式調査）
d.　ア．NHKテレビ（含む衛星）の視聴率
　　イ．民放各局のテレビ番組の視聴率
　　ウ．時刻別ビデオ利用率
e.　594人（59.4％）

〔調査結果〕

①２～６歳児のテレビ視聴時間（週平均）は１時間53分（NHK総計51分，民放総計１時間２分）で，前年（２時間７分）よりも減少した。
②NHK・民放全体でよく見られたのは『サザエさん』（フジ）『おかあさんといっしょ』（Eテレ）『ちびまる子ちゃん』（フジ）などで，上位３番組は前年と変わらない。

３．全国接触者率調査

a.　12年６月調査＝12年６月11日（月）～６月17日（日）
b.　全国の７歳以上の国民3,600人
c.　配付回収法（日記式調査票に１日単位で記入）
d.　NHK・民放の各放送の視聴の有無，録画した番組やNHKのDVD・ビデオ・CDの視聴の有無，インターネットによるNHK番組などの利用の有無など
e.　12年６月調査＝2,571人（71.4％）

〔調査結果〕

①放送，放送以外を問わず，１週間に少しでもNHKに接した人の割合（NHK全体リーチ）は77.0％であった。
②放送以外でNHKに接した人の割合（NHK放送外リーチ）は31.0％であった。
③NHKの放送に接した人の割合（NHK放送リーチ）は74.9％であった。

４．番組総合調査

a.　12年６月15日（金）～24日（日）
b.　関東地区の16歳以上の住民2,400人
c.　配付回収法
d.　総合，民放各局の夜間の各番組の認知度，視聴頻度，視聴満足度，視聴理由など
e.　1,550人（64.6％）

〔調査結果〕

①認知率が最も高かった番組は『NHKニュース７』（85.1％），次いで『ためしてガッテン』（82.3％　NHK総合），『開運！なんでも鑑定団』（80.8％　テレビ東京）など，19～21時台といったゴールデンタイムに長年続いているニュースやバラエティー番組の認知率が高くなっている。

②視聴経験率が最も高かったのは『NHKニュース７』（56.6％）で，次いで『報道ステーション』（49.8％　テレビ朝日）となっている。
③見たことがある人の中での満足度が最も高かったのは総合『イ・サン』（78.4％），次いで『ためしてガッテン』（71.2％），『プロフェッショナル　仕事の流儀』（71.2％）など，上位10番組中８番組がNHK総合の番組であった。

５．デジタル時代の新しいテレビ視聴（テレビ60年）世論調査

a.　12年11月17日（土）～25日（日）
b.　全国の16歳以上の国民3,600人
c.　配付回収法
d.　テレビ視聴行動，テレビに対する意識，メディアへの接触と評価など
e.　2,506人（69.6％）

（時系列比較のための面接調査）
a.　12年11月２日（金）～18日（日）
b.　全国の16歳以上の国民2,094人
c.　個人面接法
d.　テレビ視聴態様，テレビ観など
e.　1,408人（67.2％）

（調査結果⇒p.20）

６．幼児生活時間調査

a.　13年３月３日（日）・４日（月）
b.　首都圏（東京50キロ圏）に住む０歳４カ月～就学前の幼児　1,500人
c.　配付回収法
d.　調査対象日（２日間）の午前０時から24時間の時刻別（15分刻み）の生活行動と在宅状況
e.　985人（65.7％）

〔調査結果〕
①幼児全体の睡眠時間は，月曜10時間33分，日曜10時間52分で，年齢が上がるほど短くなる傾向がある。全体の半数以上が起床している標準起床時刻（月曜）は午前７時，全体の半数以上が就寝する標準就寝時刻は午後９時である。
②幼児全体の１日のテレビの行為者率は月曜・日曜とも77％，視聴時間（全員平均時間）は月曜１時間39分，日曜１時間49分であった。行為者率，時間量とも，03年の同調査と比べて減少した。
③幼児全体の１日の録画番組・ビデオの行為者率は，月曜39％，日曜46％，視聴時間（全員平均時間）は月曜31分，日曜40分で，03年の同調査と比べ，日曜の行為者率，時間量が増加した。年齢別に見ると，２歳児の行為者率が月曜，日曜とも半数以上と高かった。

Ⅱ．国民世論調査

１．大飯原発に関する地域電話調査

a.　第１回　12年４月13日（金）～15日（日）
　　第２回　12年５月25日（金）～27日（日）
b.　第１回　福井県おおい町の男女　1,157人
　　周辺の４市町の男女　1,553人
　　大阪市の男女　1,578人
　　第２回　福井県おおい町の男女　1,167人
　　周辺の４市町の男女　1,572人
　　大阪市の男女　1,645人
c.　電話法（RDD追跡法）
d.　関西電力・大飯原発の運転再開が問題になる中，地元や周辺の自治体，電力消費地の大阪市の３つの地域で運転再開に対する考え方など
e.　第１回　福井県おおい町　759人（65.6％）
　　周辺の４市町　1,071人（69.0％）
　　大阪市　963人（61.0％）
　　第２回　福井県おおい町　750人（64.3％）
　　周辺の４市町　1,082人（68.8％）
　　大阪市　1,010人（61.4％）

〔調査結果〕
①５月調査では，住民の大半が原発に関わる仕事で生計を立てているおおい町で，原発の運転再開に賛成している人が64％に上った。しかし，このうちの半数以上が原発事故への不安を抱えていた。
②周辺自治体と大阪市では反対する人が過半数で，事故が不安という人も80％を超えた。
③原発の運転再開に対する地元自治体と周辺，それに電力を消費する都会の意識や原発事故に対する不安の違いが明らかになった。

２．中学生・高校生の生活と意識調査2012

a.　12年８月24日（金）～９月２日（日）
b.　全国12～18歳の男女1,800人と調査相手の父母
c.　中高生は個人面接法，父母は配付回収法
d.　学校は楽しいか，いじめを受けたことがあるか，今幸せか，日本の将来は明るいと思うか，勉強時間，インターネットのコミュニケーションなど
e.　中高生　1,142人（63.4％）

父親　　969人（53.8％）
母親　1,230人（68.3％）

〔調査結果〕

①中高生のほとんどは学校が楽しく，担任の先生は自分のことを分かってくれていると感じ，中学生の94％，高校生の96％が自分は幸せだと答えた。
②中学生の３人に１人は，学校でいじめを見聞きし，その後の対応は中高生とも約半数が「何もしなかった」と答えた。
③インターネット上だけのつきあいで実際にあったことのない友だちがいる割合は中学生17％，高校生32％と，ネットは内輪のコミュニケーションに利用している中高生が多い。

３．ISSP国際比較調査「家庭と男女の役割」

a.　12年11月24日（土）～12月２日（日）
b.　全国16歳以上の男女1,800人
c.　配付回収法
d.　女性の就労，家庭内の役割分担，結婚や子どもを持つことについてなど
e.　1,212人（67.3％）

〔調査結果〕

①「結婚している人のほうが幸せ」と考える人は男性より女性で少ない。
②母親は「子どもが小学校入学前は家にいて，入学後はパートタイムで働く」というスタイルが良いと考える人が男女とも多い。
③家事の分担の割合が夫に比べて「かなり多い」という女性が半数近くいる。

４．第46回衆議院選挙調査

a.　12年11月～12月にかけて４回実施
b.　全国20歳以上の男女約2,000～4,000人
c.　電話法（RDD追跡法）
d.　選挙への関心や投票の意向
e.　約65％

〔調査結果〕

選挙情勢の把握や開票速報番組などの資料として役立てた。

５．衆院選後の政治意識・2013

a.　13年２月21日（木）～３月３日（日）
b.　全国20歳以上の男女3,600人
c.　配付回収法
d.　現在の生活の満足度，どの政党や候補者に投票したか，投票で重視したこと，政権交代に対する評価，政党支持率など
e.　2,696人（74.9％）

〔調査結果〕

①今の生活に満足している人が増え，失業やリストラなどを心配する人が減っている。
②政治への不満も75％と依然多数だが，過去より減少している。
③民主党から自民党へ再び政権交代したことを『良かった』と考える人は79％に上る。
④今の政党支持率も自民党が41.1％と次の日本維新の会の8.1％を大きく引き離した。

６．現代の生活意識に関する調査

a.　13年２月23日（土）～３月３日（日）
b.　全国16歳以上の国民3,600人
c.　配付回収法
d.　理想の仕事，家庭，人間関係，信仰など，現代の日本人の生活全般にわたる意識や実態
e.　2,547人（70.8％）

〔調査結果〕

①女性の職業と家庭との関係については「出産を機に退職し，子どもが大きくなってから再び働く」ことが望ましいという人が39％で最も多い。
②「人は結婚するのが当たり前だ」という人は，10年の27％から東日本大震災後の11年には38％へ増加し，今回はさらに増えて43％となった。
③将来の生活に経済的不安を感じている人は,「とても感じている」と「ある程度感じている」を合わせて82％である。

７．原発とエネルギーに関する意識調査

a.　13年３月１日（金）～３日（日）
b.　全国20歳以上の男女2,536人
c.　電話法（RDD追跡法）
d.　原子力発電所をどうすべきか, 事故への不安, 国の安全管理への信頼，今後増やすべきエネルギー源など
e.　1,655人（65.3％）

〔調査結果〕

①原発を「減らすべきだ」「すべて廃止すべきだ」が約７割だが，１年前と比べて「現状を維持すべきだ」が増えた。
②「電気料金が上がるなら，原発を減らすべきではない」に『そう思う』が52％と１年前の40％から増加した。
③原発への不安は依然として強いものの，関心や不信感はやや薄れている。

８．政治意識月例調査

内閣支持率や政党支持率を継続して調査するとともに，その時々の政治状況や時事問題に対する国民の意識を把握するために，毎月１回，電話による世論調査を実施した。

a.　毎月，第２月曜（祝日の場合は火曜）の直前の３日間
b.　全国の20歳以上の男女約1,800人
c.　電話法（RDD追跡法）
d.　内閣支持，政党支持など
e.　各回65％前後

委員会・研究成果の公開

１．放送文化研究委員会

調査・研究業務の充実を図るため，外部学識経験者に委員を委嘱している。12年度は12月に委員会を開催し，12年度の調査研究重点項目の実施状況と13年度の調査研究計画について報告･説明し，意見を交換した。委員は次のとおり。

伊藤　守　　（早稲田大学・教授）
後藤　謙次　　（共同通信社・客員論説委員）
駒谷　眞美　　（昭和女子大学・准教授）
里中　満智子　（漫画家）
鈴木　謙介　　（関西学院大学・准教授）
盛山　和夫　　（関西学院大学・教授）
村松　泰子　　（東京学芸大学・学長）

２．研究成果の公表

（１）刊行物による発表
『放送研究と調査』（月報）
『NHK放送文化研究所年報2013』
『データブック世界の放送2013』
『NHK年鑑2012』
『放送メディア研究　第10号』
（２）旭川，横浜，松江の各放送局が実施した「NHK放送文化セミナー」に講師を派遣した。

３．シンポジウム，研究発表会の開催

３月にシンポジウムや研究発表会を開催した。主な内容は以下のとおり。

「テレビ60年　未来へつなぐ」
〔３月13，14，15日，千代田放送会館，参加者1,112人〕

・シンポジウム
「ネットでつながる“幸福な”中高生　～中学生・高校生の生活と意識調査2012～」
「蓄積から“創造へ”　～放送文化アーカイブ構想の可能性～」
「3.11震災アーカイブ活用の可能性　～防災・減災，復興にいかすために～」
「ソーシャルパワーがテレビを変える」

・研究発表
「中国への『配慮』強まる台湾・香港のメディア」
「『被災者』ではなく『被災した人』　～震災報道で取材者が選んだことば～」
「テレビ60年を迎えた視聴者の現在　～広がる“カスタマイズ”視聴と“つながり”視聴～」

・ワークショップ
「アーカイブ番組を大学教育にいかす　～“沖縄eテキストシステム”の実践から～」

４．公開ホームページ

放送文化研究所の活動を内外に周知・PRするために公開ホームページ（http://www.nhk.or.jp/bunken）を開き，『放送研究と調査』，『NHK放送文化研究所年報』，世論調査の結果，国語力テストなど調査研究の成果を公表している。

５．資料室（図書）の運営

（１）資料の収集・所蔵：調査研究に必要な内外の放送関係の図書，文研刊行物，雑誌，団体の報告書などを収集し，体系的に整理して研究者の利用に供した。（表６：当室の資料とその所蔵数）
（２）放送文献データベースの運用：収集した図書・雑誌の論文や記事の書誌情報をデータベース化して研究者の文献検索などに活用している。12年度は，417件のデータを編集・登録した。

表６　放送文化研究所資料室所蔵内訳

図書	４万7,388冊
製本雑誌	6,224冊
和文雑誌・新聞	411種
欧文雑誌・新聞	368種
研究資料・報告書	2,530冊
文研刊行物	3,639冊
電子資料（CD－ROMなど）	1,101枚
放送文献データベース	４万925件

（2013年３月末現在）